



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名 J F E 商事株式会社 上場取引所 東
(J F E 商事ホールディングス株式会社分)
コード番号 8110 URL http://www.jfe-shoji.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦 TEL 03-5203-5055
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,086,595	3.7	16,777	28.2	17,283	27.3	12,108	11.3
23年3月期	2,011,526	11.0	23,363	54.3	23,783	64.1	13,645	81.8

(注) 包括利益 24年3月期 9,928百万円(14.0%) 23年3月期 11,548百万円(12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.29		10.5	3.0	0.8
23年3月期	57.79		12.7	4.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 653百万円 23年3月期 996百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	576,493	123,692	20.6	502.45
23年3月期	571,364	117,426	19.7	475.57

(参考) 自己資本 24年3月期 118,629百万円 23年3月期 112,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,611	6,429	26,123	27,953
23年3月期	16,343	7,069	850	31,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		10.00	10.00	2,365	17.3	2.2
24年3月期		5.00		(注) 5.00	10.00	2,365	19.5	2.0

(注) 平成24年3月期の期末配当につきましては、J F E 商事ホールディングス株式会社の期末配当金である5円を、平成24年4月1日付のJ F E 商事株式会社の株主名簿に記載もしくは記録ある株主に対して配当する予定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表等(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	236,777,704株	23年3月期	236,777,704株
期末自己株式数	24年3月期	673,720株	23年3月期	659,985株
期中平均株式数	24年3月期	236,109,991株	23年3月期	236,132,933株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	735	76.6	89	96.4	144	94.4	90	96.4
23年3月期	3,135	1.5	2,499	2.4	2,592	0.3	2,519	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.38	
23年3月期	10.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,578	48,476	99.8	204.97
23年3月期	52,912	51,938	98.2	219.60

(参考) 自己資本 24年3月期 48,476百万円 23年3月期 51,938百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 連結財務諸表等	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 会計方針の変更	P. 16
(7) 追加情報	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(企業結合等関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
4. その他	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

世界経済は、欧州では年初よりギリシャ・イタリア等における金融不安がユーロ圏全域に波及し、企業の業績低迷や失業者の増加など、実体経済にも悪影響を及ぼしました。ギリシャにおいては、債務再編に一定の目途がついたものの、いまだ多くのリスク要素を内包しており、景気持ち直しは極めて緩やかなものにとどまりました。米国では、個人消費は力強さを欠きましたが、企業の業績に改善の動きが見られたことや、失業者数が減少するなど、経済は回復の動きを辿りました。中国では、欧州金融不安を受けた先進国向けの輸出減少や、製造業の生産活動の減速など、経済成長が鈍化しましたが、旺盛な内需を背景に引続き高い成長率を維持することとなりました。

日本経済は、東日本大震災で受けた深刻なダメージからの緩やかな回復が継続していましたが、年央からの欧州債務危機の深刻化やタイの洪水、円高の長期化などにより、足元の景気回復スピードは緩慢なものとなりました。一方で、個人消費におきましては、エコカー補助金復活などによる、消費者マインドの改善もあり、緩やかな回復基調を維持しました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界は、国内では、東日本大震災により深刻なダメージを受けた自動車産業のサプライチェーンが予想を上回るスピードで回復し、年央以降、自動車向けの需要は底堅く推移しました。震災復興需要におきましては、一部土木分野で需要の増加が見られたものの、補正予算成立の遅れもあり、本格的な需要増には至りませんでした。輸出では、アジア新興国の需要は引続き堅調に推移したものの、中国・韓国を始めとするアジア近隣国の供給能力拡大に伴う競争激化や、円高長期化の影響などもあり、国内鉄鋼メーカーの輸出環境は、厳しい状況が継続しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、成長著しいアジア新興国や中東地域において拡販活動を積極的に展開するとともに、中長期的な鋼材需要の増加を見据えた投資を積極的に進めました。具体的には、インドのマハラシュトラ州において当社の海外鋼材加工センターとしては15ヶ所目となる、JFE SHOJI STEEL INDIA PRIVATE LTD. を設立したほか、経済成長が著しいインドネシアでは、P. T. JFE SHOJI STEEL INDONESIA において、自動車分野を中心とした広範囲な需要への対応を狙いとし、大型スリッターの導入による設備増強を決定しました。一方、国内におきましては、需要の確実な捕捉を狙い、グループ最適販売体制の再構築に取り組んでおります。その第一歩として、九州地区の建材事業をJFE商事に一体化し、グループの総合力を発揮し、お客様の目線に立った営業活動をスタートしました。また、東北地区の復興需要への対応としては(株)トーセンと東北鋼材販売(株)を統合し、同地区における需要を捕捉するための販売・物流体制を整備しました。

原材料分野におきましては、鉄鋼メーカーの需要が旺盛な優良PCI炭を安定的に確保するために、豪州クイーンズランド州のコードラ炭鉱の権益を新たに取得するとともに、石炭の三国間取引拡大を狙い、中国等への販路拡大に向け積極的な営業活動を行いました。コークスにおきましては、新規顧客の獲得を目的として、西日本地区に輸入コークスの集荷基地を新設しました。また、震災に伴い発生した東北地区での余剰スクラップの受け皿として、同地区にスクラップヤードを新設し、西日本地区を中心に出荷を進めました。今後の有望市場であるインドでは、特に資機材の拡販活動を強化し、旺盛な需要の捕捉に努めました。

以上の取組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業の売上高は、前期比750億76百万円増の2兆474億62百万円となり、経常利益は同30億1百万円減の195億75百万円となりました。

食品事業におきましては、国内事業では、東日本大震災以降、韓国産第3のビールや、蓄肉缶詰商品等の震災関連需要があったこと、海外事業ではMARUSHIN CANNERIES SDN. BHD. や中東川商フーズ社の水産缶詰販売が好調であったことなどから増収となりましたが、海外での仕入価格高騰の影響などにより、売上高は前期比7億67百万円増の258億25百万円となり、経常利益は同2百万円減の7億円となりました。

エレクトロニクス事業におきましては、東日本大震災やタイ洪水の影響により、実装機器部門のお客様で設備投資案件の凍結や延期があったことや、半導体部門においてお客様の製造工程の遅れによる減産影響を受けたことなどから、売上高は前期比21億2百万円減の115億91百万円となり、経常利益は同3億87百万円減の2億38百万円にとどまりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の圧縮に前向きに取り組んだ結果、売上高は前期比13億53百万円増の17億81百万円となり、経常損失は33億13百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前期比750億69百万円増の2兆865億95百万円、営業利益は同65億86百万円減の167億77百万円、経常利益は同65億円減の172億83百万円となり、当期純利益は同15億37百万円減の121億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億29百万円増加し、5,764億93百万円となりました。

また、純資産は当期純利益121億8百万円の計上に対し、円高に伴う為替換算調整勘定の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ62億66百万円の増加にとどまり、1,236億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材価格や原材料価格の上昇に伴い営業立替が増加したことなどから、236億11百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や、品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことなどから、64億29百万円の支出となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加により、コマーシャル・ペーパーを発行して資金調達を行ったことなどから、261億23百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	17.0%	17.1%	19.4%	19.7%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	9.7%	17.7%	14.9%	17.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.9倍	83.4倍	4.0倍	6.6倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8倍	0.6倍	10.6倍	9.0倍	—

(注) 連結ベースの財務数値により算出。

自己資本比率 : 自己資本(純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(*2) / 営業キャッシュ・フロー(*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1. 期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出。

*2. 借入金及びコマーシャル・ペーパーの合計値。

*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社100社、関連会社23社及びその他の関係会社2社により構成され、国内及び海外拠点を活用し、各種分野における商品取引を行うほか、各種プロジェクトのオーガナイザーとしての機能発揮、資源・エネルギー開発分野への事業投資を行うなど多角的かつ総合的な事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(鉄鋼及び鉄鋼周辺事業)

当事業では、鉄鋼製品の仕入、加工及び販売、製鉄原料等の仕入及び販売を中心に事業活動をしております。

[主な取扱品目]

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

[主な関係会社]

ジェイ エフ イー ホールディングス、JFEスチール、JFE商事、JFE商事鉄鋼建材、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、トーセン、JFE商事薄板建材、ケー・アンド・アイ特殊管販売、JFE商事コイルセンター、JFE商事線材販売、JFE西部薄板建材、水島メタルプロダクツ、JFE商事石油販売、JFE商事甲南スチールセンター、JFE商事テールワン、JFE商事住宅資材、新潟スチール、JFE商事マテック、JFE商事大阪ブリキセンター、栃木シャーリング、内外スチール、門田鋼材、北陸スチール、JFE商事資機材販売、JFE商事造船加工、東洋金属、大阪スチール、星金属、JFE商事茨城テック、大清興業、水島鋼板工業、米国JFE商事、RIVER SPRING、浙江川電鋼板加工、JFE SHOJI STEEL MALAYSIA、CENTRAL METALS (THAILAND)、VEST、JFE SHOJI STEEL AMERICA、東莞川電鋼板製品、江蘇川電鋼板加工、広州川電鋼板製品、香港JFE商事、タイJFE商事、JFE SHOJI STEEL INDONESIA、JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES、マレーシアJFE商事、JFE SHOJI STEEL VIETNAM、豪州JFE商事、青島川電鋼板加工、JS RESOURCES、KC RESOURCES、正廣達、JFE SHOJI STEEL INDIA、STEEL ALLIANCE SERVICE CENTER、ジェコス、阪和工材、大阪鋼圧、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

(食品事業)

当事業では、飲料製品の仕入・販売及び缶詰製品、水産品等の仕入、製造・加工及び販売を中心に事業活動をしております。

〔主な取扱品目〕

缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

〔主な関係会社〕

川商フーズ、米国 J F E 商事、中東川商フーズ、MARUSHIN CANNERIES

(エレクトロニクス事業)

当事業では、半導体製品の仕入及び販売、電子部品の実装・組立・検査等の装置及び周辺機器等の販売・据付・保守を中心に事業活動をしております。

〔主な取扱品目〕

半導体製品、実装機器

〔主な関係会社〕

J F E 商事エレクトロニクス

(不動産事業)

当事業では、不動産の販売を中心に事業活動をしております。

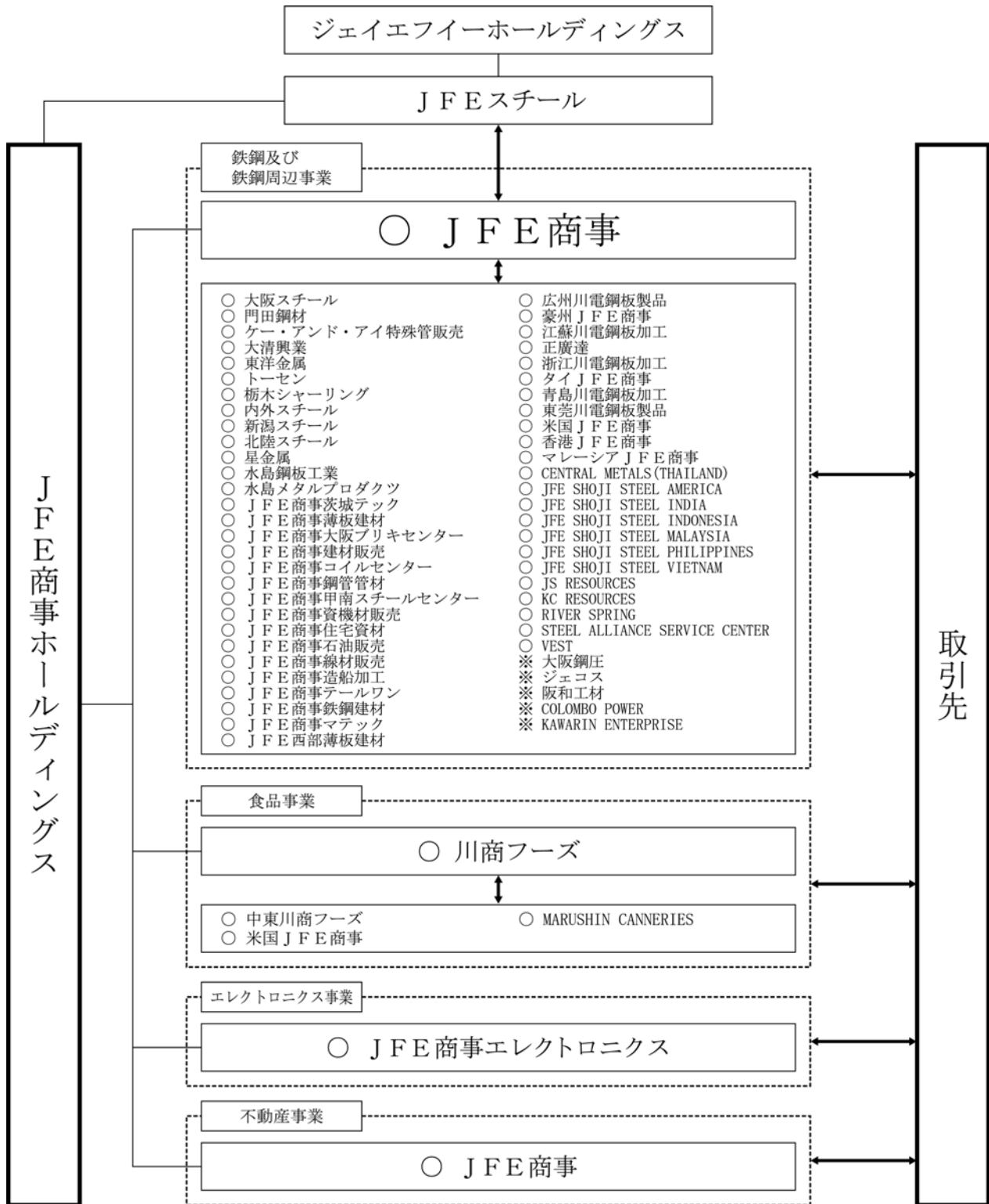
〔主な取扱品目〕

不動産

〔主な関係会社〕

J F E 商事

(事業系統図)



(注) 「○」印は連結子会社、「※」印は持分法適用会社に該当いたします。
 J F E 商事は、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」及び「不動産事業」に属しております。
 米国 J F E 商事は、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」及び「食品事業」に属しております。
 ——— は資本関係を表しております。
 ←————→ は製品・サービスの流れを表しております。

3. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,551	27,998
受取手形及び売掛金	322,108	334,374
商品及び製品	59,522	57,779
仕掛品	552	629
原材料及び貯蔵品	17,428	21,177
その他	33,421	28,805
貸倒引当金	△1,847	△687
流動資産合計	462,737	470,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,752	24,238
減価償却累計額	△13,140	△13,592
建物及び構築物 (純額)	10,611	10,646
機械装置及び運搬具	27,141	27,589
減価償却累計額	△19,616	△19,955
機械装置及び運搬具 (純額)	7,525	7,633
土地	17,141	16,715
その他	9,686	7,951
減価償却累計額	△6,903	△5,352
その他 (純額)	2,783	2,598
有形固定資産合計	38,061	37,594
無形固定資産	5,503	4,018
投資その他の資産		
投資有価証券	48,347	45,018
その他	18,931	22,473
貸倒引当金	△2,217	△2,689
投資その他の資産合計	65,062	64,802
固定資産合計	108,627	106,416
資産合計	571,364	576,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,539	283,783
短期借入金	78,105	90,717
コマーシャル・ペーパー	14,991	33,997
未払法人税等	6,020	1,452
その他の引当金	1,067	25
その他	24,951	23,618
流動負債合計	429,676	433,593
固定負債		
長期借入金	14,000	10,388
退職給付引当金	4,802	5,133
役員退職慰労引当金	647	626
その他の引当金	2	18
その他	4,809	3,040
固定負債合計	24,262	19,207
負債合計	453,938	452,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,742	92,310
自己株式	△356	△361
株主資本合計	120,814	129,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,829	2,933
繰延ヘッジ損益	0	50
土地再評価差額金	△322	△273
為替換算調整勘定	△12,031	△13,457
その他の包括利益累計額合計	△8,523	△10,747
少数株主持分	5,136	5,062
純資産合計	117,426	123,692
負債純資産合計	571,364	576,493

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,011,526	2,086,595
売上原価	1,938,329	2,020,266
売上総利益	73,196	66,328
販売費及び一般管理費	49,833	49,551
営業利益	23,363	16,777
営業外収益		
受取利息	408	439
受取配当金	598	756
持分法による投資利益	996	—
為替差益	—	850
その他	2,121	2,452
営業外収益合計	4,125	4,499
営業外費用		
支払利息	1,753	1,789
持分法による投資損失	—	653
その他	1,951	1,550
営業外費用合計	3,705	3,993
経常利益	23,783	17,283
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	411
特別利益合計	—	411
特別損失		
減損損失	—	269
災害による損失	1,623	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
特別損失合計	1,677	269
税金等調整前当期純利益	22,105	17,425
法人税、住民税及び事業税	8,772	4,536
法人税等調整額	△619	616
法人税等合計	8,152	5,152
少数株主損益調整前当期純利益	13,952	12,273
少数株主利益	307	164
当期純利益	13,645	12,108

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,952	12,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△867
繰延ヘッジ損益	△28	50
為替換算調整勘定	△2,182	△1,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△36
その他の包括利益合計	△2,404	△2,345
包括利益	11,548	9,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,315	9,886
少数株主に係る包括利益	233	41

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
当期首残高	17,428	17,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,428	17,428
利益剰余金		
当期首残高	71,364	83,742
当期変動額		
剰余金の配当	△1,180	△3,541
当期純利益	13,645	12,108
土地再評価差額金の取崩	△86	0
当期変動額合計	12,377	8,568
当期末残高	83,742	92,310
自己株式		
当期首残高	△347	△356
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△4
当期変動額合計	△9	△4
当期末残高	△356	△361
株主資本合計		
当期首残高	108,446	120,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,180	△3,541
当期純利益	13,645	12,108
自己株式の取得	△9	△4
土地再評価差額金の取崩	△86	0
当期変動額合計	12,367	8,563
当期末残高	120,814	129,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,903	3,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△896
当期変動額合計	△73	△896
当期末残高	3,829	2,933
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	50
当期変動額合計	△28	50
当期末残高	0	50
土地再評価差額金		
当期首残高	△408	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	48
当期変動額合計	86	48
当期末残高	△322	△273
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,803	△12,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,227	△1,425
当期変動額合計	△2,227	△1,425
当期末残高	△12,031	△13,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,279	△8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,243	△2,223
当期変動額合計	△2,243	△2,223
当期末残高	△8,523	△10,747
少数株主持分		
当期首残高	4,894	5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241	△73
当期変動額合計	241	△73
当期末残高	5,136	5,062
純資産合計		
当期首残高	107,060	117,426
当期変動額		
剰余金の配当	△1,180	△3,541
当期純利益	13,645	12,108
自己株式の取得	△9	△4
土地再評価差額金の取崩	△86	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,001	△2,297
当期変動額合計	10,366	6,266
当期末残高	117,426	123,692

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,105	17,425
減価償却費	5,621	5,368
減損損失	—	269
災害損失	1,623	—
災害損失引当金戻入額	—	△411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,447	△649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	567	353
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△7
受取利息及び受取配当金	△1,007	△1,196
支払利息	1,753	1,789
持分法による投資損益 (△は益)	△996	653
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,487	△13,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,869	△3,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,892	△19,929
その他	971	245
小計	20,681	△13,188
利息及び配当金の受取額	1,255	1,497
利息の支払額	△1,807	△1,793
法人税等の支払額	△5,623	△10,700
法人税等の還付額	1,836	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,343	△23,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△5
定期預金の払戻による収入	199	7
有形固定資産の取得による支出	△2,414	△4,272
有形固定資産の売却による収入	245	233
無形固定資産の取得による支出	△995	△1,009
投資有価証券の取得による支出	△127	△86
投資有価証券の売却による収入	159	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,206	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	32
貸付けによる支出	△159	△1,698
貸付金の回収による収入	319	188
その他	△76	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,069	△6,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,673	19,737
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,991	19,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△554	△302
長期借入れによる収入	6,000	27,391
長期借入金の返済による支出	△9,462	△36,039
少数株主からの払込みによる収入	240	32
配当金の支払額	△1,181	△3,540
少数株主への配当金の支払額	△199	△156
その他	△9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	26,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△925	417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,498	△3,500
現金及び現金同等物の期首残高	24,231	31,501
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△229	△47
現金及び現金同等物の期末残高	31,501	27,953

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

(7) 追加情報

(会計方針の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社子会社 J F E 商事と川商リアルエステートとの合併について)

当社の完全子会社である J F E 商事(株) (以下、「J F E 商事」) 及び川商リアルエステート(株) (以下、「川商リアルエステート」) は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、J F E 商事は平成23年10月1日付で川商リアルエステートを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産事業

事業の内容：不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務

② 企業結合日

平成23年10月1日

③ 企業結合の法的形式

J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

J F E 商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、J F E 商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『J F E 商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『J F E グループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘V a l u e C r e a t i n g C o m p a n y’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループではホールディングス体制の下、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」並びに「不動産事業」を営むJFE商事(株)、「食品事業」を営む川商フーズ(株)、「エレクトロニクス事業」を営むJFE商事エレクトロニクス(株)の各事業会社が、各々取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、当社は各事業会社の管理・監督を行っております。

当社のセグメントは、主に事業分野を基礎とした製品・サービス別に構成されているため、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」「不動産事業」「食品事業」「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」は、鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品などの国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、「不動産事業」は、不動産販売・賃貸を主要業務としております。「食品事業」は、各種食料品の国内取引及び輸出入取引を主要業務としております。「エレクトロニクス事業」は、各種半導体製品の国内取引及び輸出入取引、国内外における電子部品の実装・組立・検査等の装置及び周辺機器等の販売・据付・保守を主要業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,972,379	25,043	13,675	427	2,011,526	—	2,011,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	15	17	1	40	△40	—
計	1,972,386	25,058	13,693	428	2,011,567	△40	2,011,526
セグメント利益 又は損失(△)	22,576	702	625	△261	23,643	140	23,783
セグメント資産	541,389	8,539	5,701	15,861	571,492	△127	571,364
その他の項目							
減価償却費	5,485	91	31	2	5,610	11	5,621
受取利息	386	9	24	0	419	△11	408
支払利息	1,769	0	13	53	1,836	△82	1,753
持分法投資利益 又は損失(△)	1,032	△34	—	0	998	△1	996
持分法適用会社へ の投資額	19,100	192	—	12	19,305	—	19,305
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,330	24	48	0	3,403	5	3,409

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,047,446	25,813	11,553	1,781	2,086,595	—	2,086,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	11	37	—	65	△65	—
計	2,047,462	25,825	11,591	1,781	2,086,660	△65	2,086,595
セグメント利益又は損失(△)	19,575	700	238	△3,313	17,199	84	17,283
セグメント資産	552,418	9,491	6,178	10,973	579,061	△2,567	576,493
その他の項目							
減価償却費	5,233	90	31	1	5,357	10	5,368
受取利息	415	10	18	0	445	△5	439
支払利息	1,813	0	8	20	1,842	△53	1,789
持分法投資利益又は損失(△)	△637	△9	—	—	△647	△5	△653
持分法適用会社への投資額	18,290	167	—	—	18,457	—	18,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,223	30	27	—	5,281	—	5,281

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,643	17,199
セグメント間取引消去	692	664
配賦不能全社損益(注)	△552	△580
連結財務諸表の経常利益	23,783	17,283

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,492	579,061
セグメント間取引消去	△1,150	△2,742
配賦不能全社資産(注)	1,022	174
連結財務諸表の資産合計	571,364	576,493

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の現金及び預金であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

川商セミコンダクター(株)が川商エレクトロニクス(株)と事業統合したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、「半導体事業」から「エレクトロニクス事業」に変更しております。

前連結会計年度の対応する連結会計年度については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	計
1,377,204	230,043	404,277	2,011,526

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	計
28,915	4,122	5,024	38,061

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール㈱	412,469	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	計
1,458,837	182,148	445,609	2,086,595

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	計
27,618	4,639	5,337	37,594

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール(株)	459,312	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業				
減損損失	269	—	—	—	269	—	269	

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	475.57円	502.45円
1株当たり当期純利益金額	57.79円	51.29円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,645	12,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,645	12,108
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,132	236,109

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(当社と当社子会社 J F E 商事との合併について)

当社及び当社の完全子会社である J F E 商事(株) (以下、J F E 商事) は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、J F E 商事は平成24年4月1日付で、当社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：経営管理

事業の内容：グループの経営戦略立案・管理並びにそれらに付帯する業務

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

J F E 商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、J F E 商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『J F E 商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『J F E グループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年2月24日に「当社合併後の存続会社となる『J F E 商事株式会社』の代表取締役の変動について」として開示しております。

本開示においては、J F E 商事との合併(会社解散)により、平成24年3月31日付にて終任となったJ F E 商事ホールディングス株式会社の退任取締役及び退任監査役と、併せて、J F E 商事株式会社の平成24年4月1日及び2日付の役員人事を公表しております。